

5 生産性運動

全労生が「公正な分配」など労使協議への期待まとめる

生産性運動における労働組合の中核組織である全国労働組合生産性会議（略称：全労生、議長・相原康伸自動車総連会長）は2月12日に「『確かな将来』を見据えた協議を期待する」と題する主張を発表した。本格化する2016春闘の労使交渉・協議に向けたメッセージとの位置づけ。今こそ付加価値の連鎖を基とした生産性運動の基盤再構築が必要だとしている。

主張はまず、生産性とは「明日は今日に優るという確信である」とした1959年のヨーロッパ生産性本部のローマ会議報告を引用。その一方で、日本ではこの間、加速する超少子高齢化と生産年齢人口の減少、膨らみ続ける政府債務と解消されない社会保障制度への不安などによって、「構造的課題に挑戦する国民的合意を醸成し得ぬまま『確かな将来』を切り拓く上で不可欠、かつ広く社会に根を張るべきこうした確信を失ってきた」と現状を分析する。生産性三原則（雇用の維持・拡大、労使協力・協議、成果の公正分配）の意義を再確認し、「付加価値の連鎖を基とした生産性運動の基盤再構築と運動の社会的拡がり強く求められている」と主張する。

生産性運動の前進に向けては、「政労使が互いの役割を最大限発揮し、社会的要請に真正面から応えるべき局面にある」としたうえで、「公正な分配」などを求めている。

ベアの社会的意義の認識を

主張の第一に「公正な分配」を掲げ、「勤労者賃金の積極的引き上げ」を求めると同時に、規模間・雇用形態間の

格差解消を訴えている。勤労者賃金の引き上げについては、実質賃金が低下を続け、正社員の性、学歴、年齢、勤続を同一としたきの賃金水準が低下している一方で、労働生産性の向上と賃金の上昇との乖離、労働分配率の低下が指摘されており、「経済の好循環を実現するためには、個人消費の拡大が不可欠である。総論賛成、各論反対ではなく、全ての労使がベースアップの社会的意義を認識し、積極的な人への投資を実践すべきである」と訴える。

規模間・雇用形態間の格差解消を

また、規模間の格差については、固定化傾向にあり、「中小企業や地域の活力を削ぐ一因となっている」としたうえで、「賃金等の労働条件を犠牲にした価格競争は、産業・業種の低労働条件を招いている」ことから、産別に対しては、「公正労働基準の確立に向け、賃金の横断化、最低賃金の協定化、労働時間短縮」の実現を求める。また、政府に対しては、「規制緩和に伴う過当競争による労働条件の低下、過重労働を防止するために、競争政策の見直しと労働秩序の強化」を要請する。

一方、非正規雇用労働者が増加を続けるなか、賃金、退職金だけではなく「教育・訓練や福利厚生についての格差が解消されていない」と指摘。「自らの処遇について納得性の低い非正規労働者の存在は、生産性運動の意義を低下させかねない。処遇が合理的であり、納得性の高いものとすることは労使の責務である」と強調する。

付加価値の連鎖を重視

主張の最後に「人間性の尊重と付加価値の連鎖を重視した生産性運動の実現」を置いた。生産性運動の前進は、「働く者一人ひとりの現状に対する健全な課題意識が基礎を成す『静かな改革の連続』に他ならない」と述べたうえで、「多様な人材が生産性運動のプラットフォームで一人ひとりの能力を発揮し得る環境づくりは、産業・企業の競争力、その源泉をより豊かにすると共に人間性の尊重と付加価値の連鎖を重視した生産性運動を実現、発展させていく絶対的な条件である」と主張する。

また、「一人ひとりが労働の質を高める日々の営み、その受け皿となるバリューチェーンは、『確かな将来』に向けた確信を再び得るうえで社会的にも重要なフィールドと位置づけられる」とする一方、「IoT」や「インダストリー4.0」など、世界規模で労働の未来に対する様々な変化と潮流が明らかとなるなか、「働く者の人間性の尊重の視点」を忘れてはならないと強調。「労働の人間化」、人間としての尊厳を保障する「ディーセント・ワーク」の実現に向けて、徹底的な論議が必要であるとしている。

さらに、雇用の質の劣化、労使協議の空洞化、公正分配への疑問が呈されているなか、「個別労使に止まらず、産業・業種、グループ、地域などを単位とした労使協議の充実と生産性運動の社会化は必然と言える」とし、「2016年春闘をはじめ、あらゆる場での『確かな将来』を見据えた協議を期待する」と結んでいる。（調査・解析部）